

# 四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

Jトラスト株式会社

(E03724)

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 営業実績	3
2 事業等のリスク	13
3 経営上の重要な契約等	13
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
2 株価の推移	21
3 役員の状況	22
第5 経理の状況	23
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28
2 その他	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	Jトラスト株式会社 （旧会社名 株式会社イッコー）
【英訳名】	J Trust Co., Ltd. （旧英訳名 IKKO CORPORATION） （注）平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 隆男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目4番12号
【電話番号】	06（4300）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜4丁目4番12号
【電話番号】	06（4300）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） Jトラスト株式会社 東京支店 （東京都千代田区丸の内1丁目8番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（千円）	2,369,687	8,531,310	1,055,478	4,385,323	4,946,784
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△323,633	1,486,226	△606,325	1,038,424	296,249
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	△342,376	1,567,368	△614,120	959,541	306,755
純資産額（千円）	—	—	6,187,214	8,503,859	6,846,338
総資産額（千円）	—	—	15,675,051	35,911,330	39,811,155
1株当たり純資産額（円）	—	—	224.58	286.39	248.28
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△12.43	53.28	△22.30	32.38	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	52.97	—	32.21	—
自己資本比率（％）	—	—	39.5	23.6	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	215,444	△9,761,545	—	—	△2,847,542
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△610,030	△449,864	—	—	1,997,696
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,159,719	10,340,820	—	—	871,286
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,342,355	3,047,513	2,918,102
従業員数（人）	—	—	76	310	217

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プリーバ	東京都 港区	90,000	金融事業	100 (100)	① 役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の連結子会社である Jトラストフィナンシャルサービス(株)は(株)プリーバに事業資金の資金提供を行っております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記会社は、特定子会社ではありません。  
3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	310
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。  
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において58名増加しましたのは、主に金融事業の営業部門及びその他の事業のシステム部門の人員増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	115
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。  
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において32名増加しましたのは、主に金融事業の営業部門の人員増加によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業実績】

#### (1) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成11年6月2日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号。以下「ノンバンク社債法」という。）の登録を行いましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳を次のとおり記載します。

#### ① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	前第2四半期会計期間末（平成20年9月30日現在）					当第2四半期会計期間末（平成21年9月30日現在）				
	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向										
無担保 (住宅向除く)	—	—	—	—	—	744	34.1	343,646	8.8	17.29
有担保 (住宅向除く)	—	—	—	—	—	147	6.7	651,329	16.7	10.76
住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	891	40.8	994,976	25.5	13.01
事業者向										
貸付	1,383	68.1	4,161,985	84.6	16.24	681	31.2	2,109,826	54.0	15.09
手形割引	649	31.9	757,928	15.4	12.28	611	28.0	799,582	20.5	12.25
計	2,032	100.0	4,919,914	100.0	15.63	1,292	59.2	2,909,408	74.5	14.31
合計	2,032	100.0	4,919,914	100.0	15.63	2,183	100.0	3,904,385	100.0	13.98

#### ② 資金調達内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
	残高 (千円)	平均調達金利 (%)	残高 (千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,024,212	3.49	8,729,812	3.90
その他	611,130	3.45	584,147	3.41
社債・CP	—	—	—	—
合計	1,635,342	3.47	9,313,959	3.87
自己資本	8,687,429	—	11,794,824	—
資本金・出資額	4,392,953	—	4,470,653	—

(注) 1. 「その他」は、割引手形による調達額であります。

2. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別貸付金残高内訳

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)				当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)			
	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業	279	17.3	593,571	12.1	174	9.8	482,220	12.4
建設業	518	32.1	957,002	19.4	280	15.8	520,313	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	39	2.4	67,558	1.4	21	1.2	99,810	2.6
卸売・小売業・飲食店	382	23.7	540,604	11.0	201	11.3	434,631	11.1
金融・保険業	1	0.1	1,283	0.0	1	0.1	1,011	0.0
不動産業	118	7.3	2,188,977	44.5	67	3.8	1,057,249	27.1
サービス業	227	14.1	380,119	7.7	126	7.1	250,738	6.4
個人	—	—	—	—	874	49.4	994,976	25.5
その他	48	3.0	190,796	3.9	26	1.5	63,432	1.6
合計	1,612	100.0	4,919,914	100.0	1,770	100.0	3,904,385	100.0

④ 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
	残高(千円)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
有価証券	412,045	8.4	32,783	0.8
うち株式	92,045	1.9	32,783	0.8
債権	757,928	15.4	799,582	20.5
うち預金	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,246,547	45.6	1,962,998	50.3
財団	—	—	—	—
その他	196,039	4.0	55,753	1.4
計	3,612,561	73.4	2,851,118	73.0
保証	1,181,446	24.0	962,982	24.7
無担保	125,905	2.6	90,284	2.3
合計	4,919,914	100.0	3,904,385	100.0

⑤ 期間別貸付金残高内訳

期間別	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)				当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)			
	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
1年以下	1,498	73.7	4,127,920	83.9	1,216	55.7	2,787,076	71.4
1年超5年以下	510	25.1	761,533	15.5	781	35.8	916,575	23.5
5年超10年以下	24	1.2	30,460	0.6	183	8.4	188,980	4.8
10年超15年以下	—	—	—	—	3	0.1	11,752	0.3
15年超20年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,032	100.0	4,919,914	100.0	2,183	100.0	3,904,385	100.0
1件当たり平均期間			9.5ヶ月				23.1ヶ月	

(2) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	907,258	636,080	785,410	—	757,928 (23,887)	15.4
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	795,354	94,520	220,852	7,116	669,022 (64,137)	13.6
2. 証書貸付	869,443	39,104	270,217	17,931	638,330 (9,128)	13.0
小計	1,664,797	133,625	491,070	25,048	1,307,352 (73,265)	26.6
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	2,628,220	545,693	927,366	792	2,246,547 (16,783)	45.6
2. 有価証券担保貸付	444,810	38,337	71,102	242	412,045 (—)	8.4
3. ゴルフ会員権担保 貸付	17,835	95,355	59,478	317	53,712 (922)	1.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	160,483	2,774	20,930	—	142,326 (—)	2.9
小計	3,251,350	682,160	1,078,877	1,352	2,854,632 (17,706)	58.0
営業貸付金合計	4,916,148	815,785	1,569,947	26,401	4,161,985 (90,972)	84.6
総合計	5,823,406	1,451,865	2,355,357	26,401	4,919,914 (114,860)	100.0

(注) 1. 今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、当第1四半期連結会計期間末に比べ融資残高が減少しております。

2. 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）					
	期首残高 （千円）	増加高 （千円）	減少高 （千円）	期末残高 （千円）		構成割合 （%）
				内当期償却額 （千円）		
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	30,754,200	4,025,496	6,683,748	1,078,715	28,095,948 (1,818,071)	—
企業結合調整（△）	△9,216,044	△765,079	△3,251,243	—	△6,729,880 (—)	—
小計	21,538,156	3,260,417	3,432,504	1,078,715	21,366,068 (1,818,071)	85.4
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,642,238	197,141	1,159,548	—	679,830 (—)	2.7
消費者向合計	23,180,394	3,457,558	4,592,053	1,078,715	22,045,899 (1,818,071)	88.1
事業者向 I. 商業手形割引	925,837	645,432	771,687	1,830	799,582 (21,489)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	485,369	15,226	51,355	14,440	449,240 (45,718)	1.8
2. 証書貸付	336,131	7,189	82,942	43,775	260,379 (4,643)	1.0
小計	821,500	22,415	134,297	58,216	709,619 (50,361)	2.8
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,387,279	43,737	119,347	3,348	1,311,669 (228)	5.3
2. 有価証券担保貸付	16,836	27,974	12,027	—	32,783 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保貸付	34,777	56,585	58,101	—	33,261 (753)	0.1
4. 診療報酬債権担保貸付	23,726	—	1,234	—	22,492 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	64,093	—	3,523	—	60,569 (—)	0.3
小計	1,526,713	128,297	194,233	3,348	1,460,777 (981)	5.9
事業者向合計	3,274,052	796,145	1,100,218	63,395	2,969,978 (72,832)	11.9
総合計	26,454,446	4,253,704	5,692,272	1,142,111	25,015,878 (1,890,903)	100.0
〔商業手形割引合計〕	925,837	645,432	771,687	1,830	799,582 (21,489)	3.2
〔営業貸付金合計〕	25,528,608	3,608,272	4,920,584	1,140,281	24,216,295 (1,869,414)	96.8

（注） 期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

## (3) 営業収益の内訳

収益区分		前第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	—	1,154,219
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	—	28,710
	消費者向計	—	1,182,929
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	25,646	24,184
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	26,497	7,884
	2. 証書貸付	30,838	8,465
	小計	57,336	16,350
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	39,939	7,042
	2. 有価証券担保貸付	11,671	921
	3. ゴルフ会員権担保貸付	1,401	1,064
	4. 診療報酬債権担保貸付	4,108	273
	5. 保証金担保貸付	—	1,459
	小計	57,120	10,760
	事業者向計	114,456	51,295
I. 貸付金利息・受取割引料 (千円)		114,456	1,234,225
II. 買取債権回収高 (千円)		669,285	743,013
III. 不動産事業売上高 (千円)		54,739	248,246
IV. その他 (千円)	1. 割賦立替手数料	—	329,478
	2. 受取手数料	9,694	46,918
	3. 受取保証料	42,656	57,662
	4. 預金利息	1,378	742
	5. その他の金融収益	108,837	1,501,390
	6. その他	28,784	223,646
	小計	191,350	2,159,837
営業収益計 (千円)		1,055,478	4,385,323

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、消費者向の貸付金利息が大幅に増加しているのは、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）の融資残高が加わったことによるものであります。
2. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

## (4) 商業手形残高の内訳

## ① 金額別

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	53	15,998	2.1	33	10,677	1.3
100万円以下	57	45,271	6.0	33	25,193	3.1
200万円以下	64	100,082	13.2	48	74,073	9.3
300万円以下	24	62,531	8.2	20	51,460	6.4
400万円以下	21	74,214	9.8	29	102,115	12.8
500万円以下	12	54,561	7.2	12	54,235	6.8
500万円超	43	405,268	53.5	42	481,826	60.3
合計	274	757,928	100.0	217	799,582	100.0
(内 長期営業債権)		(23,887)			(21,489)	

## ② 期日別

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合 (%)	金額(千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	298,014	39.3	270,574	33.8
2ヶ月以内	168,875	22.3	241,281	30.2
3ヶ月以内	146,141	19.3	170,994	21.4
4ヶ月以内	115,483	15.2	103,393	12.9
5ヶ月以内	26,953	3.6	13,338	1.7
5ヶ月超	2,460	0.3	—	—
合計	757,928	100.0	799,582	100.0
(内 長期営業債権)	(23,887)		(21,489)	

③ 業種別

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
農業・水産業	—	—	—	—	—	—
建設業	103	292,420	38.6	73	178,982	22.4
職別工事業	13	20,634	2.7	13	33,542	4.2
土木工事業	39	105,119	13.9	23	52,674	6.6
設備工事業	51	166,665	22.0	37	92,766	11.6
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	93	265,225	35.0	80	334,090	41.8
食料品	4	14,477	1.9	2	4,356	0.5
繊維製品	5	12,513	1.6	2	11,231	1.4
木材・木製品	—	—	—	4	1,978	0.3
印刷・出版	6	11,966	1.6	10	83,420	10.4
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	27	73,973	9.8	19	58,345	7.3
機械・器具	19	71,485	9.4	13	34,059	4.3
その他	32	80,808	10.7	30	140,698	17.6
卸・小売業	49	115,077	15.2	34	152,584	19.1
不動産業	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	1	1,011	0.1
運輸・倉庫業	5	23,187	3.0	6	46,707	5.8
サービス業	21	57,444	7.6	21	83,925	10.5
その他	3	4,573	0.6	2	2,281	0.3
合計	274	757,928	100.0	217	799,582	100.0
(内 長期営業債権)		(23,887)			(21,489)	

(注) 1. 業種分類は、当社グループの割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当社グループの割引依頼人の数です。

## (5) 消費者向・事業者向別営業貸付金残高の内訳

## ① 金額別

## 消費者向営業貸付金

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	—	—	—	47,193	11,548,806	52.4
100万円以下	—	—	—	6,924	4,937,091	22.4
200万円以下	—	—	—	4,293	6,172,998	28.0
300万円以下	—	—	—	2,294	5,538,527	25.1
400万円以下	—	—	—	18	65,191	0.3
500万円以下	—	—	—	12	55,458	0.2
500万円超	—	—	—	38	457,705	2.1
企業結合調整(△)	—	—	—	—	△6,729,880	△30.5
合計	—	—	—	60,772	22,045,899	100.0
(内 長期営業債権)		—			(1,818,071)	

## 事業者向営業貸付金

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
50万円以下	422	111,781	2.7	196	48,205	2.2
100万円以下	299	222,160	5.3	149	110,180	5.1
200万円以下	305	426,988	10.3	161	229,135	10.6
300万円以下	124	297,543	7.1	66	160,426	7.4
400万円以下	54	185,120	4.4	42	143,940	6.6
500万円以下	39	173,381	4.2	22	98,346	4.5
500万円超	95	2,745,009	66.0	51	1,380,161	63.6
企業結合調整(△)	—	—	—	—	—	—
合計	1,338	4,161,985	100.0	687	2,170,396	100.0
(内 長期営業債権)		(90,972)			(51,343)	

② 返済期間別

消費者向営業貸付金

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
1ヶ月以内	—	—	6,217,528	28.2
2ヶ月以内	—	—	25,338	0.1
3ヶ月以内	—	—	1,918	0.0
4ヶ月以内	—	—	—	—
5ヶ月以内	—	—	—	—
5ヶ月超	—	—	22,530,994	102.2
企業結合調整(△)	—	—	△6,729,880	△30.5
合計	—	—	22,045,899	100.0
(内 長期営業債権)	—	—	(1,818,071)	—

事業者向営業貸付金

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合(%)	金額(千円)	構成割合(%)
1ヶ月以内	2,700,191	64.9	1,838,089	84.7
2ヶ月以内	128,412	3.1	7,256	0.4
3ヶ月以内	507,359	12.2	74,531	3.4
4ヶ月以内	114,922	2.8	13,668	0.6
5ヶ月以内	89,285	2.1	10,538	0.5
5ヶ月超	621,814	14.9	226,311	10.4
企業結合調整(△)	—	—	—	—
合計	4,161,985	100.0	2,170,396	100.0
(内 長期営業債権)	(90,972)	—	(51,343)	—

③ 業種別

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)	軒数	金額(千円)	構成割合 (%)
消費者	—	—	—	60,772	28,775,779	—
企業結合調整(△)	—	—	—	—	△6,729,880	—
消費者小計	—	—	—	60,772	22,045,899	91.1
農業・水産業	6	14,738	0.4	3	7,826	0.0
建設業	415	664,581	16.0	207	341,330	1.4
職別工事業	52	70,776	1.7	24	44,329	0.2
土木工事業	191	304,133	7.3	105	159,158	0.6
設備工事業	172	289,672	7.0	78	137,842	0.6
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	186	328,345	7.9	94	148,130	0.6
食料品	10	21,201	0.5	6	9,427	0.1
繊維製品	20	37,542	0.9	13	20,501	0.1
木材・木製品	8	13,397	0.3	5	8,740	0.0
印刷・出版	23	27,671	0.7	10	7,417	0.0
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	26	64,411	1.6	11	17,476	0.1
機械・器具	31	59,783	1.4	15	30,356	0.1
その他	68	104,338	2.5	34	54,210	0.2
卸・小売業	333	425,526	10.2	170	322,369	1.3
不動産業	118	2,188,977	52.6	67	1,057,249	4.4
金融・保険業	1	1,283	0.0	—	—	—
運輸・倉庫業	34	44,370	1.1	15	53,103	0.2
サービス業	206	322,674	7.7	110	187,060	0.8
その他	39	171,485	4.1	21	53,324	0.2
合計	1,338	4,161,985	100.0	61,459	24,216,295	100.0
(内 長期営業債権)		(90,972)			(1,869,414)	

- (注) 1. 業種分類は、当社グループの融資申込人を基準にしております。  
2. 軒数は、当社グループの融資稼働顧客の数であります。

(6) 債務保証残高の内訳

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
	件数	金額(千円)	構成割合 (%)	件数	金額(千円)	構成割合 (%)
無担保	53	34,923	0.7	9,676	4,197,491	61.6
有担保	95	5,216,108	99.3	300	2,615,966	38.4
合計	148	5,251,032	100.0	9,976	6,813,458	100.0

(注) 件数は、当社グループの信用保証業務に係る顧客の数であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成21年11月13日現在）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需の回復等により持ち直しの兆しがあるものの、依然として企業業績の低迷と雇用情勢悪化により個人消費は冷え込み、為替・株式相場も大きく安定感を欠いており、実態としては厳しい状況が続いております。

当社が属する貸金業界におきましては、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小や大型倒産は減少傾向にはあるものの、中小企業の倒産や自己破産・民事再生申請件数は未だ高い水準にあることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は事業者向貸付業務及び信用保証業務においては、より厳格な与信対応に努めてまいりました。

平成21年4月に保証業務における関係強化を目的として、第三者割当増資を実施した株式会社西京銀行及びその連結子会社であり、当社においても発行済株式のうち30%の普通株式を保有している西京カード株式会社との間において、当第2四半期連結会計期間に本格的に保証業務に取り組み、着実に債務保証残高の積み上げを図りました。

債権買取業務においては、平成21年9月に当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社において、複数の債権譲渡契約の締結を行うなど引き続き順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益は、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また当社における債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し4,385百万円（前年同四半期比315.5%増）となりました。また、利息返還損失引当金繰入額が増加したものの、債権買取業務に係る収益に支えられ、営業利益は992百万円（前年同四半期は営業損失604百万円）、経常利益は1,038百万円（前年同四半期は経常損失606百万円）、四半期純利益は959百万円（前年同四半期は四半期純損失614百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①金融事業

###### （事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、引き続き貸金業法等の改正の影響による貸付の抑制などにより、融資残高は減少の一途を辿っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では778百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業貸付金では2,119百万円（前年同四半期比47.9%減）、長期営業債権では72百万円（前年同四半期比36.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は2,969百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

###### （消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、主に平成21年3月に当社の100%子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）、平成21年9月にJトラストフィナンシャルサービス株式会社の100%子会社とした株式会社プリーバにおいて取り扱っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、営業貸付金では20,227百万円、長期営業債権では1,818百万円となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は22,045百万円となりました。

###### （信販業務）

信販業務につきましては、当社の100%子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は5,593百万円、長期営業債権では24百万円となり、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は5,617百万円となりました。

###### （信用保証業務）

信用保証業務につきましては、当第2四半期連結会計期間に業務提携を強化いたしました株式会社西京銀行・西京カード株式会社の案件を中心に新たに取り組んでまいりました。また、一方で平成21年7月に株式会社西京銀行へ当社連結子会社のJトラストフィナンシャルサービス株式会社が保有する貸付債権の一部を譲渡し、譲渡した無担保貸付に対してJトラストフィナンシャルサービス株式会社及び当社が保証を行い、更に債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では2,615百万円（前年同四半期比49.8%減）、無担保貸付に対する保証では4,197百万円（前年同四半期末は34百万円）となり、債務保証残高の合計は6,813百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、平成21年9月に当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社において、複数の債権譲渡契約の締結を行うなど引き続き順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は1,184百万円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の金融事業における営業収益は4,003百万円（前年同四半期比300.3%増）、営業利益は920百万円（前年同四半期は営業損失575百万円）となりました。

② 不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社において戸建分譲の取り扱いが順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の不動産事業における営業収益は284百万円（前年同四半期比413.0%増）、営業利益は83百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、当社の100%子会社として設立したJトラストシステム株式会社において、主に当社グループのコンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のその他の事業における営業収益は155百万円、営業利益は24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の取得に係る未払金の減少等により資金が減少した一方で、長期借入金の増加等により資金が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末は3,047百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、9,841百万円（前年同四半期比362.4%増）となりました。これは主に、買取債権の取得に係る未払金の減少額が11,353百万円と資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2百万円（前年同四半期比99.3%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が84百万円と資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出が98百万円と資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、10,501百万円（前年同四半期は543百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が12,000百万円と資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、当第1四半期連結会計期間末に比べ983百万円増加し35,911百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間において営業貸付金が1,901百万円減少した一方で、現金及び預金が1,010百万円、その他の流動資産が2,312百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末に比べ15百万円増加し27,407百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間において未払金が11,393百万円減少した一方で、長期借入金が11,302百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に比べ968百万円増加し8,503百万円となりました。これは主に、利益剰余金が959百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は当第1四半期連結会計期間末より32円57銭増加し286円39銭となり、自己資本比率は当第1四半期連結会計期間末21.5%から2.1ポイント上昇し、23.6%となっております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であったJトラストフィナンシャルサービス株式会社（旧 株式会社ステーションファイナンス）のシステム移行に伴う設備投資及びソフトウェアの除却は平成21年8月に完了しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,752,780	同左	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,752,780	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1.	415
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	415,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	133
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
以下の①、②及び③の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - ② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	29,752,780	—	4,470,653	—	2,205,451

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤澤 信義	東京都港区	14,710	49.44
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	1,400	4.71
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目7	1,320	4.44
レスポワール投資事業有限責任組 合 合同会社レスポワール	東京都台東区浅草橋4丁目9-11-302	1,200	4.03
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	666	2.24
クレディアグリコールスイスエス エー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	576	1.94
渡部 眞佐男	千葉県市川市	356	1.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	253	0.85
イーエフジーバンクアーゲーホン コン (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	219	0.74
吉田 岳司	東京都豊島区	200	0.67
株式会社関東信販	茨城県土浦市大和町3-18	200	0.67
計	—	21,101	70.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 114,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,637,800	296,378	同上
単元未満株式	普通株式 380	—	—
発行済株式総数	29,752,780	—	—
総株主の議決権	—	296,378	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
Jトラスト株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目4番12号	114,600	—	114,600	0.39
計	—	114,600	—	114,600	0.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	86	258	426	419	304	235
最低 (円)	67	70	203	222	222	149

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表執行役員 審査本部長	代表取締役社長	—	岡本 隆男	平成21年10月1日
取締役副社長	執行役員 Jトラストフィナンシャルサービス ㈱担当	取締役副社長	—	千葉 信育	平成21年10月1日
専務取締役	執行役員 経営管理本部長 財務部長	専務取締役	—	持田 幸啓	平成21年10月1日
常務取締役	執行役員 経営管理本部副本 部長 法務部長	常務取締役	総務部担当兼財務 部担当兼電算室担 当	高柳 芳信	平成21年10月1日

(注) 当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り経営の透明性を確保するため、平成21年10月1日より執行役員制度を導入しております。当四半期報告書提出日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員 営業本部長、有担保ローン部長	藤原 治
執行役員 パルティール債権回収㈱担当	竹内 豊
執行役員 キーノート㈱担当	橋本 泰
執行役員 Jトラストシステム㈱担当	佐谷 聡太

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。以下「会計の整理に関する内閣府令」という。）に従い、作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,922,061	3,380,012
商業手形	※4, ※5 778,092	※4, ※5 990,432
営業貸付金	※2, ※4, ※5 22,346,881	※2, ※4, ※5 28,236,723
割賦立替金	※2, ※5 5,593,568	※2, ※5 6,343,821
買取債権	1,184,094	1,313,433
求償権	669,146	773,927
商品及び製品	412,857	30,800
仕掛品	132,417	70,000
その他	3,434,586	1,439,521
貸倒引当金	△5,566,715	△5,950,680
流動資産合計	32,906,991	36,627,992
固定資産		
有形固定資産	※1 1,192,900	※1 1,629,711
無形固定資産	142,062	188,885
投資その他の資産		
関係会社株式	308,601	—
長期営業債権	※2, ※3, ※4, ※5 1,915,065	※2, ※3, ※4, ※5 1,858,043
その他	1,240,175	1,312,578
貸倒引当金	△1,794,466	△1,806,054
投資その他の資産合計	1,669,375	1,364,566
固定資産合計	3,004,338	3,183,162
資産合計	35,911,330	39,811,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	584,147	702,825
短期借入金	1,500,000	2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	995,131	578,768
未払金	3,657,993	20,038,937
未払法人税等	119,005	21,758
賞与引当金	—	21,900
利息返還損失引当金	3,114,066	2,147,065
事業整理損失引当金	397,691	1,080,458
その他	255,506	464,684
流動負債合計	10,623,541	27,246,399
固定負債		
長期借入金	11,644,020	413,000
利息返還損失引当金	4,306,311	4,470,740
債務保証損失引当金	※6 233,045	※6 171,939

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	379,064	446,126
役員退職慰労引当金	1,250	—
その他	220,236	216,611
固定負債合計	16,783,929	5,718,417
負債合計	27,407,470	32,964,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,392,953
資本剰余金	2,205,451	2,129,851
利益剰余金	1,877,161	392,408
自己株式	△72,969	△72,919
株主資本合計	8,480,296	6,842,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,827	△4,968
評価・換算差額等合計	7,827	△4,968
新株予約権	15,735	9,013
純資産合計	8,503,859	6,846,338
負債純資産合計	35,911,330	39,811,155

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	2,369,687	8,531,310
営業費用	1,091,233	1,501,436
営業総利益	1,278,454	7,029,874
販売費及び一般管理費	* 1,629,751	* 5,635,133
営業利益又は営業損失(△)	△351,296	1,394,741
営業外収益		
受取利息	2,506	9
受取配当金	28,942	134,964
受取家賃	—	5,828
雑収入	847	33,104
営業外収益合計	32,296	173,906
営業外費用		
支払利息	—	1,061
株式交付費	—	8,518
減価償却費	1,514	4,864
保証金解約損	600	1,301
金利キャップ評価損	1,657	—
持分法による投資損失	—	66,518
雑損失	860	155
営業外費用合計	4,632	82,421
経常利益又は経常損失(△)	△323,633	1,486,226
特別利益		
固定資産売却益	—	1,262
投資有価証券売却益	—	2,335
退職給付引当金戻入額	—	19,517
特別利益合計	—	23,116
特別損失		
固定資産売却損	113	5,458
固定資産廃棄損	—	8,428
減損損失	—	41,304
店舗閉鎖損失	12,708	—
投資有価証券売却損	—	19,723
投資有価証券評価損	314	6,972
その他	—	1,108
特別損失合計	13,137	82,995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336,770	1,426,348
法人税、住民税及び事業税	5,606	67,909
法人税等調整額	—	△208,929
法人税等合計	5,606	△141,020
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△342,376	1,567,368

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	1,055,478	4,385,323
営業費用	610,816	661,845
営業総利益	444,662	3,723,477
販売費及び一般管理費	* 1,049,095	* 2,730,596
営業利益又は営業損失(△)	△604,432	992,881
営業外収益		
受取利息	1,050	7
受取配当金	412	96,587
受取家賃	—	4,059
雑収入	40	16,245
営業外収益合計	1,503	116,899
営業外費用		
支払利息	—	1,061
減価償却費	1,327	2,412
保証金解約損	300	1,301
金利キャップ評価損	1,020	—
持分法による投資損失	—	66,518
雑損失	747	60
営業外費用合計	3,395	71,355
経常利益又は経常損失(△)	△606,325	1,038,424
特別利益		
投資有価証券売却益	—	415
貸倒引当金戻入額	—	73,804
特別利益合計	—	74,220
特別損失		
固定資産売却損	113	—
固定資産廃棄損	—	7,519
減損損失	—	41,304
店舗閉鎖損失	8,046	—
投資有価証券売却損	—	19,723
投資有価証券評価損	314	804
その他	—	1,108
特別損失合計	8,475	70,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△614,800	1,042,185
法人税、住民税及び事業税	△680	54,620
法人税等調整額	—	28,024
法人税等合計	△680	82,644
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△614,120	959,541

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336,770	1,426,348
株式報酬費用	2,275	6,722
減価償却費	7,050	37,600
金利キャップ評価損益(△は益)	1,657	—
固定資産売却損益(△は益)	—	4,195
減損損失	—	41,304
投資有価証券評価損益(△は益)	314	6,972
持分法による投資損益(△は益)	—	66,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	602,683	△1,336,603
貸倒償却額	52,830	2,895,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△21,900
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△182,206
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△118,000	740,389
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	173,694	61,106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,708	△67,061
受取利息及び配当金	△31,448	△134,974
支払割引料及び支払利息	41,274	119,189
株式交付費	—	8,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,798	△444,475
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△59,200	△414,638
その他	△140,882	65,704
小計	248,985	2,878,395
利息及び配当金の受取額	31,448	134,974
利息等の支払額	△37,654	△201,481
法人税等の支払額	△23,429	△98,214
小計	219,349	2,713,672
商業手形の増加額	△1,380,184	△1,382,732
商業手形の減少額	1,772,602	1,593,242
営業貸付金の増加額	△5,364,211	△1,018,912
営業貸付金の減少額	6,453,406	※2 2,293,264
割賦立替金の増加額	—	△1,784,783
割賦立替金の減少額	—	3,359,753
買取債権の増加額	△3,261,546	△2,738,529
買取債権の減少額	1,003,492	1,087,868
買取債権の取得に係る前渡金の増減額(△は増加)	—	△2,000,000
買取債権の取得に係る未払金の減少額	—	△15,948,000
長期営業債権の増減額(△は増加)	△3,151	200,267
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903	※2 3,809,160
求償権の増加額	△849,435	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
求償権の減少額	117,219	54,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,444	△9,761,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△346,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△547	△104,063
有形固定資産の売却による収入	578	45,418
無形固定資産の取得による支出	—	△106,890
投資有価証券の売却による収入	—	4,581
関係会社株式の取得による支出	—	△375,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264,062	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	84,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,030	△449,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	1,426,570	1,221,526
手形割引落ち込みによる支出	△1,721,484	△1,340,203
短期借入れによる収入	90,000	1,060,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,210,000
長期借入れによる収入	—	12,000,000
長期借入金の返済による支出	△927,164	△452,617
株式の発行による収入	—	144,781
自己株式の取得による支出	△99	△50
配当金の支払額	△27,541	△82,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,719	10,340,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,554,305	129,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661	2,918,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,342,355	※1 3,047,513

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、Jトラストシステム㈱を設立したため、また当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス㈱が㈱プリーバの発行済株式の全株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱プリーバは当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>6社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、西京カード㈱の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>1社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」を当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」は113千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">729,612千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,242,265千円</p>																																
<p>※2. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,933,786千円</td> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,412,538千円</td> </tr> <tr> <td>割賦立替金</td> <td style="text-align: right;">5,593,568</td> <td>割賦立替金</td> <td style="text-align: right;">6,343,821</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">24,534</td> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">1,774,500</td> </tr> </table>	営業貸付金	11,933,786千円	営業貸付金	23,412,538千円	割賦立替金	5,593,568	割賦立替金	6,343,821	長期営業債権	24,534	長期営業債権	1,774,500	<p>※2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,412,538千円</td> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,412,538千円</td> </tr> <tr> <td>割賦立替金</td> <td style="text-align: right;">6,343,821</td> <td>割賦立替金</td> <td style="text-align: right;">6,343,821</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">1,774,500</td> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">1,774,500</td> </tr> </table>	営業貸付金	23,412,538千円	営業貸付金	23,412,538千円	割賦立替金	6,343,821	割賦立替金	6,343,821	長期営業債権	1,774,500	長期営業債権	1,774,500								
営業貸付金	11,933,786千円	営業貸付金	23,412,538千円																														
割賦立替金	5,593,568	割賦立替金	6,343,821																														
長期営業債権	24,534	長期営業債権	1,774,500																														
営業貸付金	23,412,538千円	営業貸付金	23,412,538千円																														
割賦立替金	6,343,821	割賦立替金	6,343,821																														
長期営業債権	1,774,500	長期営業債権	1,774,500																														
<p>※3. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※3. 同左</p>																																
<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">799,582千円</td> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,012,799千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">449,240</td> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">519,070</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">21,626,447</td> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">26,252,451</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">2,140,607</td> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,298,848</td> </tr> </table>	商業手形割引	799,582千円	商業手形割引	1,012,799千円	手形貸付	449,240	手形貸付	519,070	証書貸付	21,626,447	証書貸付	26,252,451	有担保貸付	2,140,607	有担保貸付	3,298,848	<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,012,799千円</td> <td style="width: 60%;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,012,799千円</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">519,070</td> <td>手形貸付</td> <td style="text-align: right;">519,070</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">26,252,451</td> <td>証書貸付</td> <td style="text-align: right;">26,252,451</td> </tr> <tr> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,298,848</td> <td>有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,298,848</td> </tr> </table>	商業手形割引	1,012,799千円	商業手形割引	1,012,799千円	手形貸付	519,070	手形貸付	519,070	証書貸付	26,252,451	証書貸付	26,252,451	有担保貸付	3,298,848	有担保貸付	3,298,848
商業手形割引	799,582千円	商業手形割引	1,012,799千円																														
手形貸付	449,240	手形貸付	519,070																														
証書貸付	21,626,447	証書貸付	26,252,451																														
有担保貸付	2,140,607	有担保貸付	3,298,848																														
商業手形割引	1,012,799千円	商業手形割引	1,012,799千円																														
手形貸付	519,070	手形貸付	519,070																														
証書貸付	26,252,451	証書貸付	26,252,451																														
有担保貸付	3,298,848	有担保貸付	3,298,848																														
<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,082,946</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,615,512</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,756,703</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">4,509,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,965,068</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	破綻先債権	2,082,946	延滞債権	2,615,512	三ヶ月以上延滞債権	1,756,703	貸出条件緩和債権	4,509,905	合計	10,965,068	<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,155,679</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,570,796</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,195,023</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">4,368,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,290,477</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	破綻先債権	2,155,679	延滞債権	1,570,796	三ヶ月以上延滞債権	1,195,023	貸出条件緩和債権	4,368,978	合計	9,290,477								
区分	金額（千円）																																
破綻先債権	2,082,946																																
延滞債権	2,615,512																																
三ヶ月以上延滞債権	1,756,703																																
貸出条件緩和債権	4,509,905																																
合計	10,965,068																																
区分	金額（千円）																																
破綻先債権	2,155,679																																
延滞債権	1,570,796																																
三ヶ月以上延滞債権	1,195,023																																
貸出条件緩和債権	4,368,978																																
合計	9,290,477																																
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	<p>(注) 同左</p>																																

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※6. 偶発債務 信用保証業務として金融機関等からの借入債務に対する保証を行っております。 保証債務(事業者及び消費者9,976件) 6,813,458千円 債務保証損失引当金 233,045 差引額 6,580,412	※6. 偶発債務 信用保証業務として金融機関等からの借入債務に対する保証を行っております。 保証債務(事業者28件) 2,455,332千円 債務保証損失引当金 171,939 差引額 2,283,393

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 622,579千円 貸倒損失 9,102 利息返還損失引当金繰入額 155,743 債務保証損失引当金繰入額 173,694 退職給付引当金繰入額 6,883	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,097,235千円 貸倒損失 16,246 利息返還損失引当金繰入額 1,823,100 債務保証損失引当金繰入額 61,106 退職給付引当金繰入額 37,828

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 530,827千円 貸倒損失 7,766 利息返還損失引当金繰入額 12,331 債務保証損失引当金繰入額 126,933 退職給付引当金繰入額 3,441	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 13,957 利息返還損失引当金繰入額 1,228,115 債務保証損失引当金繰入額 58,858 退職給付引当金繰入額 28,254

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,481,527 担保に供している預金 △583,171 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △556,000 現金及び現金同等物 1,342,355	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,922,061 担保に供している預金 △874,547 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 3,047,513
※2. _____	※2. 「営業貸付金の減少額」及び「営業貸付金の譲渡による収入」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,752千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 114千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

(1) 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 15,735千円

(2) 行使可能期間の初日が到来していない新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 15,735千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,615	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	59,276	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,000,030	55,448	1,055,478	—	1,055,478
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,000,030	55,448	1,055,478	—	1,055,478
営業損失	△575,512	△3,063	△578,575	(25,857)	△604,432

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,001,451	283,901	99,970	4,385,323	—	4,385,323
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,665	561	55,763	57,990	(57,990)	—
計	4,003,116	284,463	155,733	4,443,313	(57,990)	4,385,323
営業利益	920,247	83,014	24,070	1,027,332	(34,451)	992,881

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,324,551	1,045,136	2,369,687	—	2,369,687
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,324,551	1,045,136	2,369,687	—	2,369,687
営業利益又は営業損失（△）	△821,509	509,365	△312,143	(39,153)	△351,296

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,013,441	417,899	99,970	8,531,310	—	8,531,310
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,665	561	55,763	57,990	(57,990)	—
計	8,015,106	418,461	155,733	8,589,301	(57,990)	8,531,310
営業利益	1,309,109	120,155	24,070	1,453,334	(58,593)	1,394,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介
- (3) その他の事業……………コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社プリーバ
事業の内容	金融事業

(2) 企業結合を行った主な理由

消費者金融部門での事業拡大を目指すにあたり、同社が有する資産やノウハウは有用であるため

(3) 企業結合日

平成21年9月14日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式購入による取得
結合後企業の名称	株式会社プリーバ

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日とするため、四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	0千円
取得原価	0千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

のれんは発生しておりません。

(2) 発生原因

該当事項はありません。

(3) 償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	300,148千円
経常利益(△は損失)	△307,259千円
四半期純利益(△は損失)	△302,253千円

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 286.39円	1株当たり純資産額 248.28円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12.43円	1株当たり四半期純利益金額 53.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 52.97円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△342,376	1,567,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△342,376	1,567,368
期中平均株式数(千株)	27,540	29,420
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権ストックオプション(株式の数420千株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 22.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 32.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 32.21円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△614,120	959,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△614,120	959,541
期中平均株式数(千株)	27,540	29,638
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権ストックオプション(株式の数420千株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年11月12日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社イッコー

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成20年10月31日に株式会社S F コーポレーションとの間で業務提携契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 周平 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。